



平成 28 年 7 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社 オ オ バ  
代表者名 代表取締役社長執行役員 辻本 茂  
(コード：9765 東証第1部)  
問合せ先 常務取締役執行役員企画本部長 西垣 淳  
(TEL. 03-3460-0111)

## 中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、今年度（2017年5月期）を初年度とする2019年5月期までの3年間を対象とした新中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 基本方針

事業領域の進化・拡大と、技術力の更なる研鑽による環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立

#### 2. 主な施策

重点施策：技術士200名体制の構築

事業施策：既存事業領域の差別化による持続的成長

高付加価値提案型サービスの展開による事業領域の拡大

#### 3. 中期経営計画の対象期間

2017年5月期から2019年5月期までの3ヵ年

#### 4. 業績目標

連結	2016/5 (実績)	2017/5 (計画)	2018/5 (計画)	2019/5 (計画)
売上高	15,479	15,500	15,800	16,000
営業利益	915	935	975	1,010

単体	2016/5 (実績)	2017/5 (計画)	2018/5 (計画)	2019/5 (計画)
売上高	14,951	14,950	15,100	15,300
営業利益	950	955	970	1,000

詳細につきましては、添付資料をご覧ください。

以上

本資料で開示されているデータ及び将来に関する予測は、本資料発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な要因によって変化する可能性があるため、記載された目標・予想等の達成及び将来の業績を保証するものではありません。



# Innovator for Future

オオバは、まちづくりのソリューションカンパニーです。

## 中期経営計画

2017年5月期(第83期)～2019年5月期(第85期)

2016年7月



1. 前中期経営計画(2014年5月期～2016年5月期)の総括
2. 事業環境の見通し
3. 長期経営ビジョン(創業100周年(2023年5月期)に目指す姿)
4. 新中期経営計画(2017年5月期～2019年5月期)

### <将来の見通しについて>

本資料に掲載されている情報のうち、過去の歴史的事実以外のものは将来の見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますことをご了承ください。

# I. 前中期経営計画(2014年5月期～2016年5月期)の総括

## 基本方針・施策の評価

### ① 国内で確固たる技術的基盤を有する区画整理事業に於ける業務代行への参画、再生可能エネルギーや農業分野などへのコンサル領域拡大による「まちづくり業務」の差別化戦略の推進

実績	業務代行	・仙台市津波被災コミュニティ移転再建事業(久保野地区)の開発行為の完成 ・宮城県仙台市富沢駅西地区、京都府八幡インター南地区などの区画整理事業の業務代行に参画
	再生可能エネルギー	・社有地(北海道北広島地区)、宮城県の県有施設において太陽光発電事業に参画 ・太陽光および風力発電事業のコンサルティング業務を受託
	生産緑地・不動産 コンサルティング	・「まちづくり」、「不動産活用」、「相続税務」のノウハウを活用した生産緑地コンサルティングサービスを開始 ・区画整理事業等の地権者に対して、当社の不動産活用ノウハウを提供する資産活用コンサルサービスを開始

⇒既存領域から着実に「差別化・高付加価値化」を推進。まちづくり業務の収益性が向上

### ② 東京オリンピック・パラリンピックへの多面的業務展開、地方自治体の公共施設等総合管理計画からコンパクトシティ(都市リノベーション)に至るまでの地方創生関連業務への戦略的かつ組織的な取り組み、などの新事業領域の開拓

実績	東京オリンピック・パラリンピック関連	・官民含めた様々な関連物件の情報を一元的に管理し、業務展開に繋げるプロジェクトチームを設置 ・馬事公苑(世田谷区)基盤設計業務、国立競技場・国技館を含む競技施設11箇所の環境アセスメント調査業務、夢の島公園(江東区)地盤解析業務、国立競技場周辺における配水本管布設替設計委託等の関連業務を受注
	公共施設マネジメント	・公共施設等総合管理計画、立地適正化計画、総合戦略策定業務を受注 ・今後、PPP/PFI、PREなどの自治体が保有するアセット業務への進出を目指す

⇒組織的な情報共有と、提案型営業により、多くの関連業務を受注

### ③ 将来の海外展開を見据えた東南アジアを中心とする新興国の現地市場調査と情報収集

実績	現地調査・情報収集	・インドネシアに社員を派遣し、市場調査だけでなく、現地での「まちづくり」を経験 ・国内大手企業の海外進出PMサポート業務、スマートシティ基本構想・基本設計業務を受注
----	-----------	---

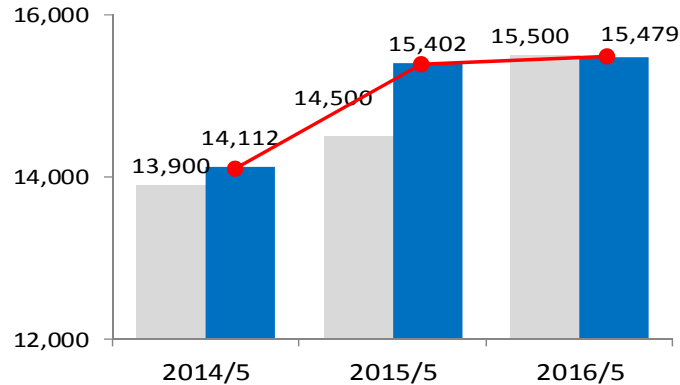
⇒現地での「まちづくり」経験を活用し、国内企業の海外進出サポート業務を受託

# I. 前中期経営計画(2013年5月期～2016年5月期)の総括②

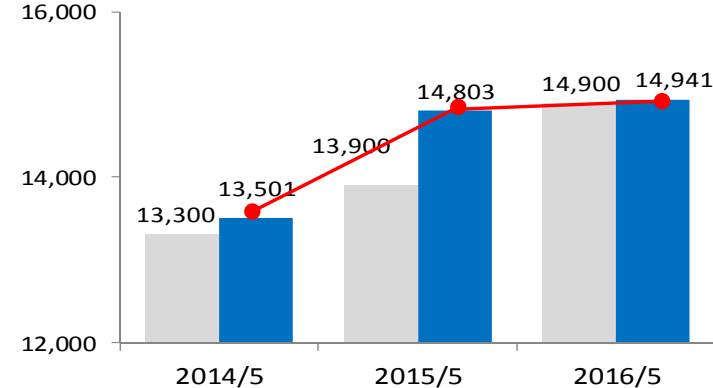
## 業績目標の評価

凡例: 計画 実績

### 売上高(連結)

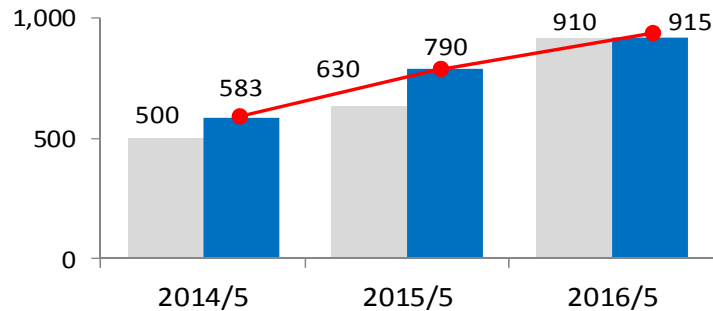


### 売上高(単体)

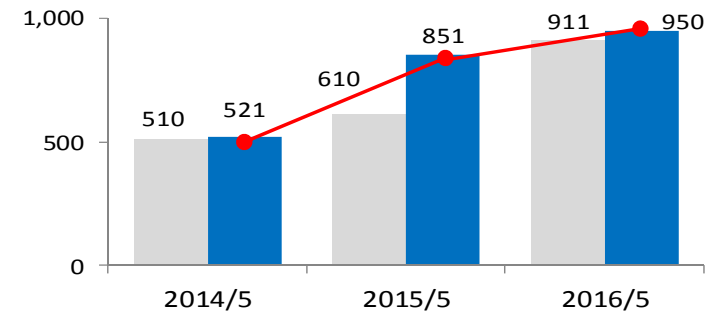


- ・連結、単体ともに3期連続で成長を実現
- ・震災復興事業部が受注・売上高へ大きく貢献。また、津波被災コミュニティ移転再建事業(宮城県久保野地区)が2015/5に完成
- ・土地管理業務(関東財務局)の継続受注、太陽光発電事業(北海道北広島)の開始、福島エリアにおける除染業務が本格化等による

### 営業利益(連結)



### 営業利益(単体)



- ・連結、単体ともに3期連続で成長を実現
- ・契約金額の向上、退職給付債務の解消による人件費単価の圧縮による収益性の改善、業務代行業・デベロッパー事業などのまちづくり業務の高付加価値化戦略による

## Ⅱ. 事業環境の見通し

### 事業環境の見通し

#### 公共事業

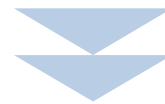
- 政府建設投資は、高い水準で推移するものの緩やかに減少が見込まれる
- 公共事業費予算は4年連続で増加しており、今後は第4次社会資本重点整備計画において①東日本大震災からの復興加速、②国民の安全・安心の確保、③豊かで利便性の高い地域社会の実現などに重点投資する姿勢が明記されていることから、維持管理、国土強靱化、都市再生・地方創生などの再構築型を中心とする事業環境となる

#### 民間

- 民間建設投資は、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見込んだ投資などにより、引き続き好調を維持する

#### 震災復興事業

- 東日本大震災復興事業については、復興庁の定める「集中復興期間」が昨年度に終了するものの、新たに5年間の「復興・創生期間」が設定され、追加予算が計上された



#### 方向性

- 再構築型にシフトする建設コンサルタント市況への対応
- 活発化する民間建設投資への対応
- 震災復興の完遂に貢献

### Ⅲ. 長期経営ビジョン

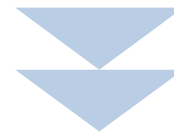
- 節目である創業100周年(2023年5月期)に目指す姿

創業100周年  
2023年VISION

連結売上高 200億円 連結営業利益率 8%

目指す企業像

まちづくりNO.1の技術力で社会資本整備に貢献し続ける企業



目指す企業像

歴史と伝統ある技術力の更なる研鑽による高付加価値提供型  
コンサルティング企業への進化

## IV.新中期経営計画(2017年5月期～2019年5月期)

### ● 新中期経営計画の位置づけ

創業100周年である2023年をターゲットイヤーとして、長期的ビジョンを達成するために、新たな成長事業の創成と体制整備を実施する3年間

震災復興業務は終息時期にあるが、完遂まで本事業に貢献していく

一方で、震災復興業務で得た経験、ノウハウを既存事業領域に展開させる

また、土木管財事業などの新規事業領域の体制整備、成長を目指す



## IV.新中期経営計画(2017年5月期～2019年5月期)

### 基本方針

事業領域の進化・拡大と、技術力の更なる研鑽による環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立

### 重点施策

**技術士200名体制の構築** (82期末現在140名)

### 事業施策

既存事業領域の差別化による持続的成長

- ・東北都市整備(株)との連携した震災復興業務の完遂
- ・国土強靱化、防災減災、都市再生・地方創生への更なる注力
- ・公共施設等マネジメント、東京オリンピック関連業務などの拡大
- ・自治体まちづくり事業をゼネコン、デベロッパーとのJV等により、パッケージで事業推進をサポートする

高付加価値提案型サービスの展開による事業領域の拡大

- ・業務代行をはじめとするデベロッパー事業の継続展開
- ・土地管理、個人向けコンサル事業、工事等の土木管財業務の拡大・創造
- ・海外コンサル、PM/CM、システム開発業務の新規参入

### 経営施策

- ・M&Aによる商圏の拡大を検討
- ・本社東京支店ビルの老朽化への対応と不動産の有効活用
- ・配当性向30%を目安とした安定的な配当の実施

## V.新中期経営計画(2017年5月期～2019年5月期)

### ●業績目標案

(単位:百万円)

連結	2016/5(実績)	2017/5(目標)	2018/5(目標)	2019/5(目標)
売上高	15,479	15,500	15,800	16,000
営業利益	915	935	975	1,010
営業利益率	5.9%	6.0%	6.1%	6.3%

単体	2016/5(実績)	2017/5(目標)	2018/5(目標)	2019/5(目標)
売上高	14,941	14,950	15,100	15,300
営業利益	950	955	970	1,000
営業利益率	6.3%	6.3%	6.4%	6.5%